

ソーシャル・パワー

Social Power

最後の成長戦略

「アベノミクス」は今のところ好調に推移しているようだが、その行く末を案じるエコノミストは多い。人口減少や貧富格差の拡大など社会的課題も積み残しのままだ。しかし、光明もある。「社会を少しでも良くし、未来を切り開きたい」とする個人や企業の動きだ。これを「ソーシャル・パワー」と名付けたい。

編集長＝森 撰、副編集長＝吉田 広子、編集委員＝高馬 卓史(敬称略)



(写真左上から時計回りで)自分で自由に動けることを喜ぶバンコクの少女(「飛んでけ! 車いす」の会) 高校生と万協製薬が開発したハンドクリームでマッサージ ヤマハ発動機はNPOの協力のもと、アカウミガメの保全活動を展開 TFTはウガンダで菜園づくりも行っている バイオマス燃料を利用する調理用コンロ(コペルニク)

二度目の安倍晋三政権が発足して3カ月。この間に円は対ドルでも対ユーロでも2割程度も下がり、これを好感して東証平均株価も2割以上上昇した。大手メディアはこれを概ね歓迎している。

日銀は全てを動かせない

その裏で、危機も着々と進行している。アベノミクスが、「財政赤字」を置き去りにしているからだ。今後、政権がひとたび金融緩和の手を緩めたら、為替や株式相場がネガティブに反応し、再び経済は変調する可能性がある。

今号のオルタナパーソンで対談した藻谷浩介・日本総研主席研究員も「アベノミクスでは、日銀が動くとき全ての経済をコントロールできる言うに言うが、本来すべてを動かせるわけではない」と指摘する(22ページ参照)。

もう一つの問題は、日本の政治が「人口減少」や「貧富格差」を始めとした、さまざまな社会的課題を事実上、放置していることだ。安倍政権だけ

ではなく、民主党政権も含めて、人口減少や貧富格差を改善できた政権はこの10年にはなかった。

「正のスパイラル」がカギ

そんななか、企業とNPOの協働を中心として、「社会を少しでも良くしたい」という動きが少しずつ高まってきた。

こうした個人・NPO・企業による、利他的で、社会的課題を解決したいという気持ちや行動について、これを「ソーシャル・パワー」と名づけたい。

アベノミクスが崩壊した後の日本経済についてはかなり悲観的にならざるを得ない。だが、唯一の救いがあるとすれば、「ソーシャル・パワー」によるイノベーションが地域経済を活性化し、GDPを底上げすることだ。

「ソーシャル・パワー」を高めることは、日本にとって最後の成長戦略ではないか。その担い手である個人・NPO・企業が連携して「ソーシャル・

ビジネス」を起こし、新しい製品・サービスや新しいプラットフォームを世の中に提供する。

これをツイッターやフェイスブック、ブログなど「ソーシャル・メディア」が増幅し、多くの人に伝えていく。これに共感した人たちが、さらにソーシャル・ビジネスを応援していく。

こんな「正のスパイラル」を巻き起こすことこそ、社会課題が山積した現代日本にとって、唯一の処方箋になるのではないか。

「ソーシャル・パワー」といっても、2013年の日本に、いきなり現れたものではない。鎌倉時代から戦前の日本まで名を馳せた「近江商人」の思想は、現代日本に「三方よし」として伝わる(本誌今号32ページに関連記事)。

「三方よし」の言葉は戦後にできたものではあるが、その思想は数百年にわたり、この日本に息づいてきた。

三菱財閥の第4代総帥である岩崎小彌太の訓示を

1934年にまとめたのが三夢の「三綱領」だが、ここにもソーシャル・パワーを感じさせるものがある。

すなわち「所期奉公」「処事光明」「立業貿易」で、このうち所期奉公とは、利益追求には限度がなければならぬ。利益は社会に還元しなければならぬという考え方だ。その英訳はCorporate Responsibility to Society。小彌太は70年以上前に、企業の社会的責任の重要性を唱えていた。

「善良すぎて潰せない」

戦後まもない1946年に発足した経済同友会も「企業は社会の公器である」との自覚のもと、「経営者の社会的責任の自覚と実践」を早くから打ち出してきた。

こうした企業と社会との相互信頼を重要視する考え方は、古今東西を問わない。

インドでは、すべての市場企業が「当期利益のうち何パーセントを社会に還元するか」をコミット(公表して約

束)しなければならない。小型の格安乗用車「ナノ」で有名なタタ・グループは当期利益の6%をコミットしている。

これはインドでも高い数字だ。それはタタの創業者であるJ・N・タタがゾロアスター教の信者であり、ヒンズー教が多数のインドで生き抜き、企業を成長させるためには、社会貢献が不可欠だったからだ。

タタ・グループでは、プラントーション労働者への無料住居の提供、私立学校、障がいのある子どもや若者のための教育センター、総合病院など、枚挙に暇がない社会貢献を続けている。

1912年に、タタは世界に先駆けて、1日8時間労働制を導入した。今から100年前というから驚きだ。さらに、世界で初めて近代的な年金制度、労災補償、出産給付金を導入した。

「タタ・グループは、この支出を営業上の投資と見なしている。我々にとって、地域社会の支援は製造に必要な固定

費である」(「善良すぎて潰せない」タタ・グループの歴史) アン・グラハム著) 「人にされたいように人にせよ」(イエス・キリスト)「山上の垂訓」や「人間のまことの富は、彼がこの世で行う善事である」(マホームット)に代表されるように、あらゆる宗教が「利他」の精神を説いてきた。それは、利他的であることが社会においても、ビジネスにおいても最強の武器であり、「生き抜く」ための秘けつであるからだろう。フォーチュン誌は、タタを「インドで最も愛されるコングロマリット」と評している。

社会騒乱多発の一步手前

日本でも、この10年間で社会貢献や利他的な活動がクローズアップされてきた。その原動力は、「阪神淡路」と「東日本」という二度の大震災だろう。多くの人がボランティア活動を経験し、他人に奉仕する充実感と喜びを味わった。

1998年に特定非営利活動促進法(通称NPO法)が出